



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2018年7月27日

上場会社名 株式会社PALTAC

上場取引所 東

コード番号 8283 URL <http://www.paltac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画室長 (氏名) 嶋田 政治

TEL 06-4793-1090

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	260,511	7.3	6,912	17.5	7,609	17.0	5,239	17.4
2018年3月期第1四半期	242,836	3.5	5,882	24.7	6,505	22.1	4,461	23.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	82.46	
2018年3月期第1四半期	70.21	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	407,403	187,639	46.1	2,952.76
2018年3月期	387,399	183,435	47.4	2,886.59

(参考)自己資本 2019年3月期第1四半期 187,639百万円 2018年3月期 183,435百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度の数値につきましては当該会計基準等を反映した遡及適用・組替後の数値を記載しております。詳細は、(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		31.00		33.00	64.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		33.00		33.00	66.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	512,000	3.5	12,800	2.8	14,000	2.6	9,500	1.5	149.49
通期	1,000,000	3.4	24,500	6.5	27,500	7.8	18,500	6.0	291.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、〔添付資料〕4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	63,553,485 株	2018年3月期	63,553,485 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	6,237 株	2018年3月期	6,158 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	63,547,283 株	2018年3月期1Q	63,547,511 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策効果等により、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、消費者マインドの改善に伴う個人消費の持ち直しや旺盛なインバウンド需要により、市場環境は堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社は「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化を目指した取組みを行っております。小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び、安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時の安定供給はもとより有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者のみなさまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

当事業年度は労働人口減少に伴う人手不足を見据え、「1兆円、その先へ～攻めの投資で流通改革に挑戦～」をビジョンとする3ヵ年の中期経営計画を新たに策定し、サプライチェーン全体の効率化に向けた「利益の再投資」、AI・ロボットなどの新技術とノウハウを融合した「新物流モデルの確立」、強みである高い生産性に磨きをかける「品質を伴った生産性の向上」、小売業・メーカー・協力パートナーとの協働による課題解決に資する「人材・組織の強化」の4つの重点項目を定め、持続的成長による企業価値向上に向け取り組んでおります。

また、中期経営計画の取組みの一環として、飛躍的な生産性向上と信越エリアの出荷能力増強を目的に、独自開発した次世代型の新物流システムを採用した「RDC新潟」(新潟県見附市)の開設や、関東エリアの出荷能力増強と生産性向上を目的とした「RDC横浜」(神奈川県座間市)の増設など、事業基盤強化に資する設備投資を計画どおり進めております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,605億11百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は69億12百万円(前年同期比17.5%増)、経常利益は76億9百万円(前年同期比17.0%増)、四半期純利益は52億39百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

(注) RDC (Regional Distribution Center) とは、大型物流センターのことをいいます。

なお、当社のセグメント報告は、単一セグメントのためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて200億3百万円増加し、4,074億3百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が171億68百万円、建物(純額)が42億85百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて157億99百万円増加し、2,197億63百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が30億37百万円、短期借入金が120億円増加したことや、未払法人税等が20億44百万円、長期借入金が11億51百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて42億4百万円増加し、1,876億39百万円となりました。これは主に、利益剰余金が31億42百万円、その他有価証券評価差額金が10億30百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末より37億59百万円減少し、178億88百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は96億96百万円(前年同期比40億31百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純利益76億2百万円、減価償却費10億44百万円、売上債権の増加額171億68百万円、仕入債務の増加額35億32百万円、法人税等の支払額42億15百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は31億16百万円(前年同期比20億98百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出30億69百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は90億53百万円(前年同期比12億18百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額120億円、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出18億35百万円、配当金の支払額20億93百万円によるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年5月8日公表の予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、当第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、新型物流センターの建設計画の策定を契機に有形固定資産の減価償却方法を再検討した結果、有形固定資産はその使用期間中にわたり安定的に稼働していることなどを踏まえ、耐用年数にわたり均等に費用配分する定額法を採用することが、実態をより適切に反映させる方法であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当第1四半期累計期間の営業利益は140百万円、経常利益及び税引前四半期純利益は140百万円それぞれ増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,648	17,888
受取手形及び売掛金	179,322	196,490
商品及び製品	43,897	44,462
その他	15,761	16,640
貸倒引当金	△81	△90
流動資産合計	260,548	275,390
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	38,613	42,899
土地	45,699	45,786
その他（純額）	15,460	14,817
有形固定資産合計	99,773	103,503
無形固定資産	883	866
投資その他の資産		
投資その他の資産	26,200	27,648
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	26,194	27,642
固定資産合計	126,851	132,012
資産合計	387,399	407,403
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,761	149,799
短期借入金	9,000	21,000
1年内返済予定の長期借入金	7,040	7,356
未払法人税等	4,631	2,587
賞与引当金	2,035	2,646
返品調整引当金	186	227
その他	17,693	20,180
流動負債合計	187,348	203,797
固定負債		
長期借入金	9,248	8,097
退職給付引当金	2,341	2,380
その他	5,025	5,488
固定負債合計	16,615	15,966
負債合計	203,964	219,763

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,869	15,869
資本剰余金	27,827	27,827
利益剰余金	128,232	131,374
自己株式	△8	△8
株主資本合計	171,920	175,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,534	12,565
繰延ヘッジ損益	△19	11
評価・換算差額等合計	11,514	12,577
純資産合計	183,435	187,639
負債純資産合計	387,399	407,403

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	242,836	260,511
売上原価	223,972	240,144
売上総利益	18,863	20,367
販売費及び一般管理費	12,981	13,455
営業利益	5,882	6,912
営業外収益		
受取配当金	92	121
情報提供料収入	432	452
不動産賃貸料	34	34
その他	111	128
営業外収益合計	669	738
営業外費用		
支払利息	31	30
不動産賃貸費用	9	10
その他	5	0
営業外費用合計	46	41
経常利益	6,505	7,609
特別利益		
投資有価証券売却益	6	3
特別利益合計	6	3
特別損失		
固定資産除却損	3	10
特別損失合計	3	10
税引前四半期純利益	6,509	7,602
法人税、住民税及び事業税	1,792	2,370
法人税等調整額	255	△7
法人税等合計	2,047	2,362
四半期純利益	4,461	5,239

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	6,509	7,602
減価償却費	1,165	1,044
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	623	610
返品調整引当金の増減額(△は減少)	5	41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	118	67
受取利息及び受取配当金	△92	△122
支払利息	31	30
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△13,368	△17,168
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,918	△564
仕入債務の増減額(△は減少)	8,427	3,532
未払消費税等の増減額(△は減少)	△590	261
その他	△932	△916
小計	△2,018	△5,575
利息及び配当金の受取額	92	122
利息の支払額	△27	△27
法人税等の支払額	△3,711	△4,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,665	△9,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,259	△3,069
有形固定資産の売却による収入	1,069	50
無形固定資産の取得による支出	△44	△44
投資有価証券の取得による支出	△43	△37
投資有価証券の売却による収入	59	5
その他	1	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,215	△3,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,000	12,000
長期借入れによる収入	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,933	△1,835
リース債務の返済による支出	△19	△17
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,775	△2,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,271	9,053
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△608	△3,759
現金及び現金同等物の期首残高	18,513	21,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,904	17,888

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(販売実績)

①当第1四半期累計期間における販売実績を商品分類別に示すと、次のとおりであります。

商品分類別の名称	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	
化粧品	68,046	109.6
日用品	115,463	107.6
医薬品	34,890	102.4
健康・衛生関連品	38,605	106.6
その他	3,506	112.8
合計	260,511	107.3

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

②当第1四半期累計期間における販売実績を販売先業態別に示すと、次のとおりであります。

販売先業態別の名称		当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前年同四半期比 (%)
		金額 (百万円)	
Drug	ドラッグストア	164,464	107.6
HC	ホームセンター	26,452	107.7
CVS	コンビニエンスストア	17,821	103.0
DS、Su.C	ディスカウントストア、スーパーセンター	16,268	111.4
SM、SSM	スーパーマーケット、スーパースーパーマーケット	14,232	97.3
GMS	ゼネラルマーチャндаイジ ングストア	9,369	100.7
その他	輸出、その他	11,902	125.4
合計		260,511	107.3

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。